

JTグループのサステナビリティ戦略の全体像

本資料は、JT Group Sustainability Targets全25項目について2024年度(2024年1月1日～2024年12月31日)の実績をとりまとめております。

※当該年度以外の内容も一部掲載しております

※当社は、2025年5月7日付で、塩野義製薬株式会社への医薬事業の承継および当社子会社の鳥居薬品株式会社(以下、鳥居薬品)の株式の譲渡に係る合意について公表しておりますが、本資料に記載しております当社グループの実績や取り組みについては、医薬事業および鳥居薬品に係る内容を含んでおります。2025年5月7日付の公表内容の詳細は以下をご参照ください

- [会社分割\(簡易吸収分割\)による当社医薬事業の塩野義製薬株式会社への承継に関するお知らせ](#)
- [連結子会社の異動\(子会社株式の譲渡\)に関するお知らせ](#)

JT Group Purpose

心の豊かさを、もっと。 Fulfilling Moments, Enriching Life

自然や社会と人の暮らしはつながっており、自然や社会が持続可能であってはじめて、人の暮らしや企業の活動も持続可能となります。
JTグループはJT Group Purposeの具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献していくために、以下のマテリアリティ(重要課題)に取り組んでいきます。

				
自然との共生	お客様の期待を超える価値創造	人財への投資と成長機会の提供	責任あるサプライチェーンマネジメント	良質なガバナンス
自然環境に与える影響の改善に向けた取り組みを通じて、自然と人や企業の健全な関係性を保全	お客様の期待を超える多様な製品・サービスを創出	人財の多様性に着目した成長支援を含む人財への投資や、多様な個性がその能力を最大限発揮できる組織風土の醸成を通じた人的資本の拡充	人権尊重や自然環境保全などの多様化する社会課題への適切な対応を通じ、事業環境の急激な変化に耐えうる持続可能なサプライチェーンを構築	さまざまなステークホルダーの満足度を高め、信頼される企業体であり続けるためのガバナンスの充実

JT Group Sustainability Targets

		
生態系影響評価の実施	温室効果ガス排出量の削減	再生可能エネルギーの活用
		
責任ある水資源マネジメント	森林資源の保全	廃棄物による環境負荷の低減
		
製品および容器包装リサイクル	持続可能な農業	RRP*1展開市場の拡大
		
リスク低減に係る科学的知見の発信	未成年者*2喫煙防止対策	FIC(ファースト・イン・クラス)医薬品の創出
		
フードインクルージョンへの貢献	DE&Iの推進	人財の戦略的な確保
		
働きやすい環境の整備	心身の安全・健康の推進	自律的な成長の支援
		
社内外との共創の促進	サプライヤースクリーニングおよびデュー・ディリジェンスの推進	たばこ農家の生活収入
		
児童労働を含む人権モニタリング	グリーバンス・メカニズム	コミュニティインベストメント
	 事業特性に即した内部統制	

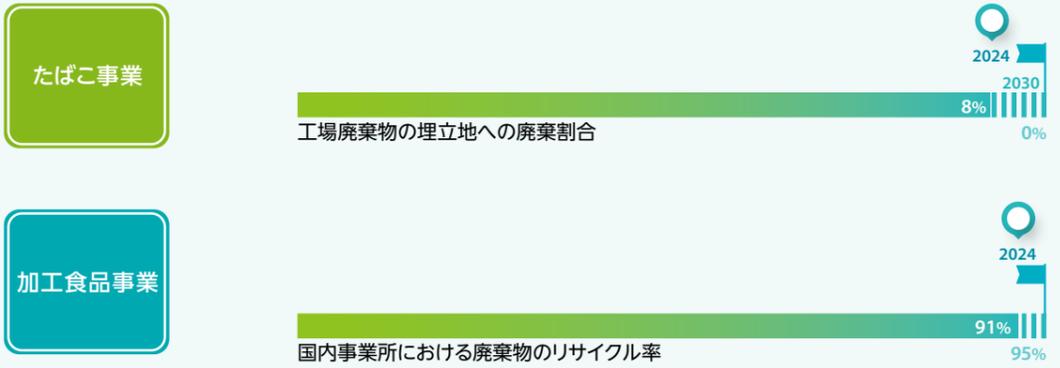
*1 RRP(Reduced-Risk Products)：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

*2 ここでいう「未成年者」とは、法令に定める喫煙可能年齢に達していない者を意味します。なお、法令に定める喫煙可能年齢は、各国・地域によって異なります。日本での喫煙可能年齢は、満20歳以上となっています

各ターゲット項目実績

ターゲット項目	ターゲット	進捗																				
生態系影響評価の実施 (生物多様性の観点を含む)	JTグループの各事業が生態系に与える影響および各事業の生態系への依存の評価を、生物多様性の観点を含め、たばこ事業については2024年までに、医薬事業および加工食品事業については2025年までに、それぞれ実施します。	<p>たばこ事業における生態系影響評価を、グローバルスタンダードであるSBTN*の分析手法に基づいて実施しました。具体的には、たばこ事業が生態系に与える影響および依存を定量化するとともに、ブラジル、マラウイ、ザンビア、タンザニア、インドネシア、バングラデシュの6カ国での詳細評価を実施しました。今後は、ロケーションに応じたアクションプランを策定するとともに、バリューチェーン全体における生態系影響と依存の把握に向けて、詳細評価の実施対象国を広げていく予定です。</p> <p><small>* SBTN (Science Based Targets Network) : 自然環境保全・環境負荷低減のため、淡水・土地・海洋・生物多様性・気候の5つの領域における科学的な目標・活動の方法論を開発する、非営利団体・経済団体等からなる国際組織</small></p>																				
温室効果ガス排出量の削減	<p>JTグループは、2030年までにJTグループの事業においてカーボンニュートラルを実現し、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量をネットゼロにすることを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> - JTグループのScope1および2の温室効果ガス排出量について、1.5℃削減経路に沿って、2030年までに2019年比47%削減します。 - Scope3の購入する原材料・サービスに由来する温室効果ガス排出量(カテゴリ1)を2030年までに2019年比28%削減します。 - たばこ事業においては、2030年までにカーボンニュートラルを実現し、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量をネットゼロにします。その達成のため、以下のとおり温室効果ガス排出量を削減します。 <ul style="list-style-type: none"> • Scope1および2における温室効果ガス排出量を2030年までに47%、2050年までに90%削減(2019年比) • Scope3カテゴリ1における温室効果ガス排出量を2030年までに28%、Scope3の全カテゴリにおける温室効果ガス排出量を2050年までに90%削減(2019年比) • FLAG*に関連するScope3カテゴリ1における温室効果ガス排出量を2030年までに33.3%、2050年までに72%削減(2019年比) - 加工食品事業においては、省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入等を通じて、JTグループとして掲げている温室効果ガス排出量の削減目標に貢献し、環境負荷を低減します。 <p><small>* FLAG : 森林 (Forest)、土地 (Land)、農業 (Agriculture) セクターのこと。FLAG関連の温室効果ガス排出量は、林業や土地利用、農業等に由来するものを指す ※たばこ事業におけるFLAGに関連する排出量については、2025年度実績から開示予定</small></p>	<p>JTグループ全体では、2019年比でScope1および2の温室効果ガス (GHG) 排出量が31%の削減 (前年値: 22%)、Scope3の購入する原材料・サービスに由来するGHG 排出量 (カテゴリ1) が19%の削減 (前年値: 11%) に至りました。とりわけ、たばこ事業においては、2019年比でScope1および2のGHG 排出量が33%の削減 (前年値: 20%)、Scope3カテゴリ1におけるGHG 排出量が22%の削減 (前年値: 12%) に至りました。また、加工食品事業においては、ボイラー燃料の重油からLNG (液化天然ガス) への転換や太陽光発電の導入を製造工場にて実施しました。</p> <table border="1"> <caption>GHG 排出量の削減実績 (2019年比)</caption> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>2019年</th> <th>2024年</th> <th>2030年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JTグループ全体 Scope1および2のGHG 排出量</td> <td>-</td> <td>-31%</td> <td>-47%</td> </tr> <tr> <td>JTグループ全体 Scope3カテゴリ1におけるGHG 排出量</td> <td>-</td> <td>-19%</td> <td>-28%</td> </tr> <tr> <td>たばこ事業 Scope1および2のGHG 排出量</td> <td>-</td> <td>-33%</td> <td>-47%</td> </tr> <tr> <td>たばこ事業 Scope3カテゴリ1におけるGHG 排出量</td> <td>-</td> <td>-22%</td> <td>-28%</td> </tr> </tbody> </table>	対象	2019年	2024年	2030年	JTグループ全体 Scope1および2のGHG 排出量	-	-31%	-47%	JTグループ全体 Scope3カテゴリ1におけるGHG 排出量	-	-19%	-28%	たばこ事業 Scope1および2のGHG 排出量	-	-33%	-47%	たばこ事業 Scope3カテゴリ1におけるGHG 排出量	-	-22%	-28%
対象	2019年	2024年	2030年																			
JTグループ全体 Scope1および2のGHG 排出量	-	-31%	-47%																			
JTグループ全体 Scope3カテゴリ1におけるGHG 排出量	-	-19%	-28%																			
たばこ事業 Scope1および2のGHG 排出量	-	-33%	-47%																			
たばこ事業 Scope3カテゴリ1におけるGHG 排出量	-	-22%	-28%																			
再生可能エネルギーの活用	<p>JTグループは、2050年までにJTグループにおいて使用するエネルギーをすべて、温室効果ガスを排出しないエネルギーへ移行することを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> - JTグループにおいて使用する電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力使用量を、2030年までに50%、2050年までに100%にします。なお、たばこ事業においては、これを、2025年までに50%、2040年までに100%にします。 	<p>たばこ事業においては、使用する電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力使用量が56% (前年値: 32%) に達し、2025年目標を前倒しで達成しました。かかる増加が原動力となり、JTグループ全体での再生可能エネルギー由来の電力使用量は43% (前年値: 26%) まで到達しました。</p> <table border="1"> <caption>再生可能エネルギー由来の電力使用量の進捗</caption> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>2024年</th> <th>2025年</th> <th>2040年</th> <th>2050年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JTグループ全体</td> <td>43%</td> <td>50%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>たばこ事業</td> <td>56%</td> <td>50%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	対象	2024年	2025年	2040年	2050年	JTグループ全体	43%	50%	100%	100%	たばこ事業	56%	50%	100%	100%					
対象	2024年	2025年	2040年	2050年																		
JTグループ全体	43%	50%	100%	100%																		
たばこ事業	56%	50%	100%	100%																		

各ターゲット項目実績

ターゲット項目	ターゲット	進捗
<p>責任ある水資源 マネジメント</p>	<p>JTグループは、責任ある水資源マネジメントを行うために、以下に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 水不足の地域におけるJTグループの水資源の活用状況を適切にモニタリングするとともに、2030年までにたばこ事業における水使用量を2019年比33%削減します。なお、加工食品事業においては、水の効率的利用と徹底した排水の水質管理により、地域コミュニティの一員として健全な水環境の保全に努めます。 - JTグループの生産拠点における水リサイクルを適切にモニタリングします。 - 法令と同等以上の基準を設定するJTグループ基準に基づき水質汚染を防止します。 - 対象とするJTグループのたばこ生産拠点において、2030年までにAlliance for Water Stewardship* 認証の取得率を100%にします。 <p><small>* Alliance for Water Stewardship (AWS) : 企業やNGO、公共セクターをメンバーとする、水のサステナビリティをグローバルに推進するための機関。世界中の工場を対象とした持続可能な水利用に関するAWS認証を開発</small></p>	<p>水不足の地域におけるJTグループの水資源の活用状況について適切なモニタリングを行うとともに、たばこ事業における水使用量を2019年比で22%削減しました(前年値:20%)。また、加工食品事業においては、排水処理施設の更新を通じて排水の再利用・効率的利用を推進しました。</p> <p>水リサイクルについては、たばこ事業における適切なモニタリングに加え、加工食品事業において、工場敷地内での多段階利用など、水資源を有効活用する取り組みを継続しています。</p> <p>水質汚染防止については、たばこ事業において、Alliance for Water Stewardship 認証の取得を進めています。</p>  <p>たばこ事業</p> <p>2019 2024 2030</p> <p>水使用量 -22% -33%</p>
<p>森林資源の保全</p>	<p>JTグループは、生物多様性の向上も見据え、サプライチェーンにおける森林保全にさらに貢献するために、以下に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> - JTグループのたばこ事業活動および同事業の葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンについては2025年までに、たばこ事業サプライチェーン全体については2030年までに、自然林の破壊をなくします。 - JTグループのたばこ事業活動および同事業の葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンにおいて、保全価値の高い(HCV: High Conservation Value) 地域については2025年までに、すべての自然地については2030年までに、自然生態系の転換をなくします。 - JTグループのたばこ事業サプライチェーン全体において、2030年までに、管理林の破壊ネットゼロを目指します。 	<p>2024年は、2025年以降の取り組みに向けた準備の年と位置づけ、自然林の破壊および自然生態系の転換がないことの第三者による検証・モニタリング実施に向けた準備を進めました。</p>
<p>廃棄物による環境負荷 の低減</p>	<p>JTグループの事業や製品に由来する廃棄物による環境負荷をさらに低減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> - たばこ事業においては、2030年までに工場廃棄物の埋立地への廃棄をゼロにします。 - Ploom回収スキームおよび消耗品のポイ捨て防止キャンペーンを通じ、RRP* デバイスの責任ある廃棄について取引先およびお客様に働きかけます。 - 加工食品事業においては、廃棄物の削減に取り組み、循環型社会の構築に貢献します。また、国内事業所の全廃棄物に対してリサイクル率95%(熱回収を含まず)を目指します。 <p><small>* RRP(Reduced-Risk Products) : 喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品</small></p>	<p>たばこ事業における工場廃棄物の埋立地への廃棄割合は8%にまで減少しました。また、Ploom回収スキームへの取り組みの継続とともに、消耗品のポイ捨て防止キャンペーンを通じた意識啓発を推進しました。</p> <p>加工食品事業においては、製造工場における廃棄物の分別の徹底などの活動を中心に継続的な取り組みを実施しています。その結果、国内事業所における廃棄物のリサイクル率は91%となりました。</p>  <p>たばこ事業</p> <p>工場廃棄物の埋立地への廃棄割合 8% 0%</p> <p>加工食品事業</p> <p>国内事業所における廃棄物のリサイクル率 91% 95%</p>

各ターゲット項目実績

ターゲット項目	ターゲット	進捗																
<p>製品および容器包装リサイクル</p>	<p>JTグループの事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに88%、2030年までに100%を、再使用または再生利用可能な容器包装材にします。</p> <ul style="list-style-type: none"> - たばこ事業においては、2025年までに85%、2030年までに100%を再生利用可能な容器包装材にします。 - また、2025年までに、たばこ事業における容器包装材総重量のうち20%について、リサイクル材を使用します。容器包装材において、リサイクル材のさらなる使用増加を目指します。 - たばこ事業の容器包装材総重量においてプラスチックが占める割合はわずか7%ですが、容器包装材におけるバージンプラスチック使用量のさらなる削減を目指します。また、より持続可能なフィルター代替品の開発に取り組めます。 - 2027年までに、EUに出荷される当社のRRPデバイスの100%でバッテリーの取り外しと交換を可能にすることにより、JTグループのグローバルでの循環型デバイス開発に係る学びを段階的に取り入れます。 - 加工食品事業においては、容器包装材の軽量化及び再生可能な植物由来の有機資源等を活用することで、製品を通じた環境負荷の低減を推進します。 	<p>2024年のプラスチックを含む容器包装材について、JTグループ全体では、再使用または再生利用可能な容器包装材使用量が92%(前年値：91%)にまで達しました。また、たばこ事業における再生利用可能な容器包装材使用量も91%(前年値：90%)にまで達しています。</p> <p>たばこ事業における容器包装材総重量におけるリサイクル材の使用率は17%(前年値：17%)となりました。なお、容器包装材に使用するリサイクル材の絶対量を年々継続的に増加させており、2024年におけるリサイクル材使用量は、第三者によるデータ検証を初めて受けた2022年における総重量の20%に相当します。また、同事業においては、非プラスチックやリサイクル材等の代替品の優先的な使用を通じ、バージンプラスチックの使用量削減に積極的に取り組んでいます。なお、より持続可能なフィルター代替品の研究開発に対しても、継続的にリソースを投入しています。バッテリーが取り外し・交換可能なRRPデバイスの開発についても、近年採択されたEUバッテリー規則を遵守するための取り組みは着実に進展しており、2027年には、欧州においてお客様によるバッテリーが取り外し・交換可能なデバイスを上市することを計画しています。加えて、加工食品事業においては、具付き麺等のトレーレス化やうどん外装ロールの薄肉化、工程内で使用する包装容器への再生缶の活用によって、包装材使用量・廃棄物発生量を削減しました。バイオマス原料使用の観点では、家庭用新商品・リニューアル品のパッケージ印刷へのバイオマスインキ使用や、「ライスレジン®」*使用外装ロールの展開を実施しました。</p> <p>* ライスレジン®：株式会社バイオマスレジン南魚沼の登録商標。食用に適さない古米、精米時に発生する碎米などを、新しいテクノロジーでプラスチックへとアップサイクル(廃棄物や不要品に手を加えて、そのものの価値を高めること)したものを</p> <table border="1"> <caption>容器包装材リサイクル進捗</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2024年</th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JTグループ全体</td> <td>92%</td> <td>92%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>たばこ事業</td> <td>91%</td> <td>91%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>容器包装材総重量におけるリサイクル材</td> <td>17%</td> <td>17%</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2024年	2025年	2030年	JTグループ全体	92%	92%	100%	たばこ事業	91%	91%	100%	容器包装材総重量におけるリサイクル材	17%	17%	20%
項目	2024年	2025年	2030年															
JTグループ全体	92%	92%	100%															
たばこ事業	91%	91%	100%															
容器包装材総重量におけるリサイクル材	17%	17%	20%															
<p>持続可能な農業</p>	<p>JTグループの直接契約葉たばこ農家において、クラス1に分類されるHHPs(Highly Hazardous Pesticides)については2024年までに、すべてのHHPsについては2040年までに、その使用を廃止します。また、2030年までに、直接契約葉たばこ農家の100%において、Good Agricultural Practices(GAP)のプロトコルを実践します。</p>	<p>すべての直接契約葉たばこ農家において、クラス1に分類されるHHPsの使用を計画どおり廃止しました。HHPs完全使用廃止に向けて、直接契約葉たばこ農家との継続的な取り組みを進めていきます。また、GAPのプロトコルを実践する直接契約葉たばこ農家の割合は、86%に達しました。</p> <table border="1"> <caption>GAPの実践率</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024年</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>2030年</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	年	割合	2024年	86%	2030年	100%										
年	割合																	
2024年	86%																	
2030年	100%																	
<p>RRP展開市場の拡大</p>	<p>できるだけ多くのお客様に選択肢を提供すべく、JTグループのRRPを世界中のますます多くの国で入手できるようにしていきます。</p>	<p>2023年に18カ国であったJTグループのRRP展開市場数は、2024年に28カ国にまで拡大しました。なお、JTグループにおいては加熱式たばこ、E-Vapor、無煙たばこなど、リスク低減の可能性や社会的配慮、利便性や購入しやすさなどを訴求したRRPを提供しています。</p>																
<p>リスク低減に係る科学的知見の発信</p>	<p>リスク低減可能性に係る科学的な評価の推進および製品リスクの透明性について確保していきます。</p>	<p>JTグループは、たばこ製品に関するリスクについて透明性を確保するとともに、リスク低減の可能性に関する当社の主張が適切に裏付けられていることを確認しています。なお、これに関連して、2024年には、論文、学会発表等を通じて、計74件の科学的発信を実施しました。</p>																
<p>未成年者*喫煙防止対策</p>	<p>マーケティング&セールスに所属する営業担当に未成年者喫煙防止に関するトレーニングを提供し続けます。また、未成年者喫煙防止を確実なものとするために引き続き取引先と協業していきます。</p> <p>* ここでいう「未成年者」とは、法令に定める喫煙可能年齢に達していない者を意味します。なお、法令に定める喫煙可能年齢は、各国・地域によって異なります。日本での喫煙可能年齢は、満20歳以上となっています</p>	<p>未成年者喫煙防止は、私たちの基本原則の1つです。マーケティング&セールスに所属する営業担当に対し、未成年者喫煙防止ガイドラインおよびグローバルな責任あるマーケティング方針遵守の重要性について定期的なトレーニングを提供しました。また、取引先に対しても、JTグローバルマーケティング原則および該当するすべての現地規制の遵守を促す積極的な働きかけを実施しました。</p>																

各ターゲット項目実績

ターゲット項目	ターゲット	進捗						
FIC(ファースト・イン・クラス)医薬品の創出	特定の治療分野における革新的医薬品の研究開発活動への努力と投資を継続します。	2024年6月、アトピー性皮膚炎治療剤・尋常性乾癬治療剤「ブイタマー®クリーム1%」について国内製造販売承認を取得しました。また、2024年9月、デルゴシチニブについて導出先であるLEO社にて成人患者に対する中等症～重症の慢性手湿疹を適応症として欧州における承認を取得し、米国においては、販売承認申請を実施しました。2024年において、研究開発費として339億円を投じました。						
フードインクルージョンへの貢献	多様化するお客様の価値観や関心に寄り添い、特定の原材料などを除くだけでなく、何よりもおいしく楽しんでいただけるよう、アレルギー対応商品や動物性原料を使用しない商品、健康やその他の志向にお応えする商品など、高付加価値な商品の開発・提供に取り組みます。	加工食品事業では、事業Purpose「食事をうれしく、食卓をたのしく。」のもと、多様化するお客様の価値観や関心に寄り添い、誰もが食べたいものを自由においしく楽しめ、健やかな毎日が維持できる世界を目指した高付加価値製品の開発、提供に取り組んでいます。その一環として、2023年から展開を始めた「BEYOND FREE」*について、2024年は新商品の追加投入に加え、イベント出店等の販促活動などを実施しました。こうした商品・サービスの提供により、多様な価値観に寄り添い、誰もが食べたいものを自由においしく楽しめる社会（フードインクルージョン）に貢献しています。 *「BEYOND FREE」: 植物素材をメニューごとに厳選し、味や見た目はもちろん、香りや食感にまでこだわって植物由来のおいしさを味わえる商品群ブランド						
DE&Iの推進	ジェンダーや国籍等の属性の違い、一人ひとりの経験や専門性、価値観の違いを人財競争力の源泉として捉え、人財の多様性の拡充と活躍に向けた取り組みを推進するとともに、女性活躍の取り組みとして、2030年までにJTグループにおける女性マネジメント比率30%の達成を目指します。 - たばこ事業においては、最低でも3分の1を達成・維持します。 - 加工食品事業においては、多様な人財が活躍できる組織作りを推進します。その一環として、女性の活躍推進に取り組みます。女性マネジメント比率については、JTグループの目標に貢献します。	女性活躍の取り組みにおいて、JTグループ全体の女性マネジメント比率は24.9%に達し、2030年グループ目標に対し着実に進展しました（前年値：23.5%）。そのうち、たばこ事業における女性マネジメント比率は26.8%に達しました。加工食品事業においても、女性マネジメント比率向上に向けた取り組みは着実に進展し、リーダーシップ開発研修などのさらなる任用を企図した候補者拡充に向けた取り組みを実施したほか、女性を含め多様な人財の活躍推進に向け、柔軟な働き方に係る環境整備を実施しました。また、2030年グループ目標達成に向けたさらなる取り組みとして、2025年から、女性マネジメント比率を役員報酬の指標(KPI)として新たに導入しました。そのほか、誰もが活躍できるインクルーシブな環境の実現を目指し、障がい者雇用の考え方を策定・発信しました。また、日本国内においては、多言語対応をはじめ、外国籍人財が活躍できる環境整備を推進したほか、LGBTQ+インクルージョンの取り組みを着実に進め、2024年にはJTが9年連続でPRIDE指標の最高評価となるゴールドを獲得しました。 <table><thead><tr><th>年次</th><th>女性マネジメント比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>2024</td><td>24.9%</td></tr><tr><td>2030 (目標)</td><td>30%</td></tr></tbody></table>	年次	女性マネジメント比率	2024	24.9%	2030 (目標)	30%
年次	女性マネジメント比率							
2024	24.9%							
2030 (目標)	30%							
人財の戦略的な確保	地域・事業毎に必要な人財の確保・アトラクションに向けた取り組みを行うとともに、経営・事業をリードする人財の継続的なパイプラインを形成します。また、たばこ事業においては、Global Top Employer 認定を毎年獲得します。	JTグループ全体として、人材パイプライン形成に向けた取り組みを継続しており、各階層における人財プールは充足しています（育成プログラム参加者約500名、人財輩出プール約200名）。また、たばこ事業においては、2024年もGlobal Top Employer 認定を獲得し、11年連続での認定となりました。						
働きやすい環境の整備	様々なライフステージの従業員が働くJTグループにおいて、一人ひとりが望むワークライフバランスやキャリアを実現できるよう制度の充足に努めるとともに、仕事と家庭の両立支援を推進するために、男女別育児休職取得率をモニタリングします。	JTグループ全体として、仕事と家庭の両立を支援するため、Family leaveをはじめとした各種制度の社内周知・利用促進に向けた取り組みを実施しました。育児休業等取得率*は98%（前年値：95%）と向上し、特に男性の取得率は着実に伸ばしています（96%、前年値：91%）。 * 2024年度に本人またはパートナーが出産した従業員数に対する、各国法令に基づく育児休業等または各企業が独自に定める育児目的休暇等の取得者数の割合を算出（前事業年度以前の出生に対して育児休業等を取得した場合は、当事業年度の取得率が100%を超える場合があります）						

各ターゲット項目実績

ターゲット項目	ターゲット	進捗									
心身の安全・健康の推進	労働災害ゼロを目指し、心身の安全・健康の推進に向けて、労働災害発生状況のモニタリングを行います。 - たばこ事業においては、労働災害ゼロを目指し、2030年までに、労働災害発生件数指標を0.1に削減します。 - 加工食品事業では、労働災害ゼロを目指し、2030年までに、労働災害発生件数指標を0.63以下にします。	<p>JTグループ全体における業務上の傷害発生率等の指標は対前年度で同水準も、業務上の死亡者数が増加しました(6名、前年値:3名)。いずれも遅滞なく再発防止策を実施しましたが、今後も、JTグループにおける労働災害の発生状況を注視しつつ、労働災害ゼロに向けて、効果的な施策を継続的に推進していきます。なお、たばこ事業においては、20万労働時間当たりの労働災害発生件数は0.24(前年値:0.34)まで下がり、加工食品事業においては0.85*となりました(前年値:0.86)。</p> <p>* 2024年度実績から、加工食品事業の本社機能を含む</p> <table border="1"> <caption>労働災害発生件数 (20万労働時間当たり)</caption> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>2024年</th> <th>2030年目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たばこ事業</td> <td>0.24</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>加工食品事業</td> <td>0.85</td> <td>0.63</td> </tr> </tbody> </table>	事業	2024年	2030年目標	たばこ事業	0.24	0.1	加工食品事業	0.85	0.63
事業	2024年	2030年目標									
たばこ事業	0.24	0.1									
加工食品事業	0.85	0.63									
自律的な成長の支援	JTグループで働く従業員一人ひとりが、自律的にキャリアを考え、選択できる仕組みを整備し、それぞれのニーズに対応した学習機会を提供するとともに組織的な成長への支援を推進します。	自律的なキャリア形成を促すための仕組みとして、引き続きキャリア面談を活用するとともに、たばこ事業では、Job Postingの継続的な活用推進に加え、「Our Way」の実践に向けた各種施策(Eラーニング、ワークショップ、システム導入など)を実施しました。また、JTでは、キャリア座談会(58組織、参加者延べ850名)や社内インターンシップ(参加者54名)を新たに開始しました。									
社内外との共創の促進	グループ内での地域・部門間や従業員同士の共創を促すために、共創を誘発する場づくりに取り組むとともに、社外との共創による包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し、2015年から2030年の間に従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。	<p>社内共創を推進する取り組みとして、JTグループ本社オフィスでは、事業・組織を超えた従業員間のコミュニケーションを誘発するイベントを定期的に企画・開催し、社内共創のきっかけづくりを推進しました。社外共創においては、多様な視点から「心の豊かさ」を構想するため、D-LABにて、他社企業との協業やビジネス共創プラットフォームへの参画を通じた取り組みを推進しました。また、ボランティア活動への参画機会の提供・支援を積極的に実施してきた結果、2015年より従業員が勤務時間内に従事したボランティア活動時間は26万時間に達し、2030年目標に対する進捗率は87%となりました(前年値:21.8万時間)。</p> <table border="1"> <caption>ボランティア活動従事時間</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2015年</td> <td>260,512</td> </tr> <tr> <td>2030年目標</td> <td>300,000</td> </tr> </tbody> </table>	年	時間	2015年	260,512	2030年目標	300,000			
年	時間										
2015年	260,512										
2030年目標	300,000										
サプライヤースクリーニングおよびデュー・ディリジェンスの推進	<p>JTグループのすべての主要サプライヤーに対し、ESG観点でのスクリーニングを実施します。</p> <p>さらに、持続可能な事業の継続のため、2025年までにたばこ事業におけるすべての重要サプライヤーに関するESGリスクを能動的に管理し、また、2028年までにすべての葉たばこ供給事業者において、90%超のサプライチェーン・デュー・ディリジェンス成熟度スコア*を独立第三者保証付きで達成することを目指します。</p> <p>医薬事業および加工食品事業においては、2025年までに、すべての主要サプライヤーに対するサプライチェーン・デュー・ディリジェンスを完了し、以降も定期的を実施します。</p> <p>また、加工食品事業においては、JTグループサプライヤー行動規範やアンケート等を用いて価値観を共有しながら、サプライヤーと密接なコミュニケーションを行い、協力関係の構築を通じて持続可能なサプライチェーンの実現を目指します。</p> <p>* サプライチェーン・デュー・ディリジェンス成熟度スコア: サプライチェーン・デュー・ディリジェンスの5段階(「課題の特定」「優先順位付け」「対応」「測定」「開示と報告」)に基づく質問に対するサプライヤーの回答を基に算定</p>	<p>JTグループ全体においては、主要サプライヤーに対するESG観点でのスクリーニングが99.6%に達しました。スクリーニングが完了していないサプライヤーについては、引き続きフォローアップを実施していきます。</p> <p>また、個々の事業の取り組みとして、たばこ事業においては、重要なサプライヤーに対するESG評価の計画・実施に取り組んでおり、順調に進んでおります。加えて、サプライチェーン・デュー・ディリジェンスに関するサプライヤーの理解と報告の正確性を向上させるための取り組みも行いました。</p> <p>加工食品事業においては、人権に係る取り組み状況をより深く理解することを目的に、サプライチェーンにおける主要な一次サプライヤーに対しヒアリングを実施しました。なお、これと並行し、JTグループの調達基本方針、およびJTグループ人権方針に則ったサプライヤーとのコミュニケーションの一環として、サプライヤー95社にESGの取り組み状況に関するアンケートおよびヒアリングを実施し、価値観を共有するとともに各サプライヤーの状況を把握しました。</p>									
たばこ農家の生活収入	私たちは、JTグループに葉たばこを提供するすべての農家の方々が生活収入を得ることを強く望んでいます。また、2025年までに、直接取引のある葉たばこサプライチェーン産地のすべてにおいて、生活収入の測定を行います。	直接取引のある葉たばこサプライチェーン産地のすべてにおいて、生活収入の測定を完了しました。この結果をさらに分析し、今後の対応を検討してまいります。									

各ターゲット項目実績

ターゲット項目	ターゲット	進捗																
<p>児童労働を含む人権モニタリング</p>	<p>2025年までに、直接取引のある葉たばこサプライチェーン産地のすべての農場において、児童労働を含めた人権モニタリングを実施するとともに、関連するKPIs、防止策、是正策を年次で開示します。</p>	<p>直接契約のある葉たばこ産地における耕作労働規範（ALP）等の遵守状況確認を通じた人権モニタリングを実施し、即座に対応が必要と判断した違反を認識するとともに、これについて是正策を講じました。今後も、本取り組みを継続するとともに、人権影響評価なども組み合わせることで、葉たばこ農家における人権課題に対応していきます。なお、関連するKPIsおよび防止策・是正策の取り組み状況は、以下のとおりです。</p> <p>(関連するKPIs)</p> <ul style="list-style-type: none"> 確認された違反件数：7件 履行された是正アクションの数：7件 是正アクションの履行率：100% <p>(防止策・是正策の取り組み状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ARISE*プログラムの児童労働に関する教育・啓発活動に参加した地域住民および教員の数：25,932人 社会経済エンパワメントの結果、収入が向上した世帯数：1,709世帯 ARISEプログラムを通じたエンゲージメントの結果、策定、改定または修正された政府施策・計画の数：2件 児童労働リスクのある子どもたちのうち、児童労働からの切り離し、または児童労働の防止を実現し、学校へ入学した数：9,019人 <p>詳細はARISEプログラムのウェブサイト(英語)をご覧ください。</p> <p><small>* ARISE(Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education)：NGOであるWinrock Internationalや国際労働機関（ILO）との協働によって開発された、直接契約関係を結ぶ耕作者のコミュニティにおける児童労働撲滅のためのJTグループ独自支援プログラム</small></p>																
<p>グリーンバンス・メカニズム</p>	<p>2027年までに、安全でアクセスしやすく、かつ効果的なグリーンバンス・メカニズムを通じ、直接取引のある葉たばこサプライチェーン産地におけるすべての農家と農場従事者の方々に、救済策へのアクセスを提供します。</p>	<p>グリーンバンス・メカニズムへのアクセスのある葉たばこ農家および農場従事者は60%超となりました。2027年までに、すべての直接取引のある葉たばこサプライチェーン産地においてグリーンバンス・メカニズムを導入していきます。</p>																
<p>コミュニティインベストメント</p>	<p>包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。</p>	<p>2015年より、事業を展開する世界各地において、現地の事業拠点が主体となり、重点領域として位置付ける「格差是正」「災害分野」「環境保全」領域を中心に、社会課題の解決に向けた取り組みを継続して実施した結果、2024年までの累積投資額は655億円に達し、投資金額の2030年目標を6年前倒しで達成しました（前年値：583億円）。また、2015年より従業員が勤務時間内に従事したボランティア活動時間は26万時間に達し、2030年目標に対する進捗率は87%となりました（前年値：21.8万時間）。2015年以降、これまでに世界各地で延べ5,891団体を支援し、延べ2,651万人に支援を届けてきました。今後も包摂的かつ持続可能な地域社会の発展に向けて、さらなる社会的インパクトを創出すべく、取り組みを進化させていきます。</p>  <table border="1"> <caption>投資額 (億円)</caption> <tr> <th>年</th> <th>投資額 (億円)</th> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>2030 (目標)</td> <td>600</td> </tr> </table> <table border="1"> <caption>ボランティア活動従事時間</caption> <tr> <th>年</th> <th>ボランティア活動従事時間</th> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>21.8万</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>260,512</td> </tr> <tr> <td>2030 (目標)</td> <td>300,000</td> </tr> </table>	年	投資額 (億円)	2015	583	2024	655	2030 (目標)	600	年	ボランティア活動従事時間	2015	21.8万	2024	260,512	2030 (目標)	300,000
年	投資額 (億円)																	
2015	583																	
2024	655																	
2030 (目標)	600																	
年	ボランティア活動従事時間																	
2015	21.8万																	
2024	260,512																	
2030 (目標)	300,000																	
<p>事業特性に即した内部統制</p>	<p>たばこ事業においては、事業を取り巻く規制が、社会の関心に応え、かつ企業の成長にもつながるバランスの取れたものになるよう、公共政策の立案への協力やステークホルダーとの対話に努めます。また、関係当局との対話を進め、違法なたばこ製品の製造および流通等に関する情報交換を行い、不法取引の減少に対する取り組みを支援します。医薬事業においては、患者様を救うという使命感・倫理意識をもった人財を育成するために、社内啓発活動「患者様の事を徹底的に考える会」において、医療現場と交流し、患者様の医療ニーズを追求し続けます。また、医療関係者に医薬品に関する最新かつ適切な情報を提供するために、MRを対象とした定期的な研修などを実施します。加工食品事業においては、最高水準の食品安全管理に向けて、国際規格の食品安全マネジメントシステムの運用徹底等の取り組みを推進し、食の安全性の向上と品質保証体制の強化を図るとともに、品質に関するコミュニケーションを充実させ、安全・安心で高品質な商品をお客様へお届けします。</p>	<p>たばこ事業においては、事業を展開する国と地域において、機会が与えられた折に公共政策の立案に協力し、規制当局やNGOをはじめとするステークホルダーとのオープンかつ建設的な対話に努めました。また、4,064件の情報を世界各国の関係当局に提供するとともに、3,057人の関係当局職員に対して、偽造品の見分け方、密輸の傾向やその手法およびルート等を含む不法取引対策に関する啓発セッションを実施しました。医薬事業においては、社内啓発活動である「患者様の事を徹底的に考える会」を9回開催し、延べ約200名の社員が参加しました。また、在籍する全MRを対象として、毎月テーマを変えて教育・啓発活動を実施しました。加工食品事業においては、相互点検や知見共有などグループ各社の連携により、海外も含めた品質保証体制の強化に向けた取り組みを継続しました。品質や安全に関する社内研修や勉強会を通じて、加工食品事業に携わる従業員一人ひとりの食の安全に関する意識向上を図り、食品安全文化を醸成しました。</p>																